

副官ヨリ陸軍航空本部總務部長、陸軍技術本部總務

部長、陸軍兵器本部總務部長、陸軍燃料廠

長、陸軍運輸部長、陸軍被服本廠長、陸軍

樹林本廠長、陸軍製絨廠長及陸軍衛生材料

本廠長へ通牒案

陸軍省

前題ノ件別冊寫ノ通協定セラレ陸軍ニ於テハ之ヲ準用スルコトニ定
メラレタルニ付別紙幹線申込書配製要項ニ準ジ製製シ毎年五月二十
日一今年ニ限り九月二十日一迄ニ陸軍省陸軍局長宛送付セラレ度故

命題案ス

追テ陸軍ハ成ルベク本協定ニ準據スベクモ照會期間、從事セシム
ベキ事案及作業ノ種類等ハ適宜變更スルコトヲ得ルニ付申添フ

陸軍第一八二二號

昭和十一年九月五日



陸軍省
三六四四
一

企畫院三部發後第五四號

昭和十五年八月二十九日

企畫院次長 小畑 忠



陸軍少官 阿南惟幾 殿

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定ノ件

七月二十六日附企畫院三部發後第二八號ヲ以テ御照會ニ及ビ候標記ノ件ニ關シ別紙ノ通決定致候條本件實施方ニ關シ格別ノ御配慮相煩度此段及依頼候

迨而本件發送先左記ノ通ニ爲念申添候

記

内務、陸軍、海軍、商工、拓務、厚生ノ各次官

極秘

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定

企 計 〇 人 後 第 五 號

昭 和 十 五 年 八 月 二 十 二 日

企 畫 院 第 三 部

第一 目的

本協定ハ内地工場ニ於ケル勞務需給ノ調整ト朝鮮ニ於ケル技術水準ノ向上ニ資スルコトヲ以テ目的トス

第二 方針

一、勞務動員實施計畫綱領ニ基ク朝鮮人工場勞務者ノ内地移住ニ關シテハ昭和十四年七月ノ朝鮮人勞務者内地移住ニ關スル協定ニ基ク募集ニ依ルモノノ内一部ハ朝鮮總督府ニ於テ之ヲ斡旋スルコトヲ得ルモノトス
斡旋ニ依ル朝鮮人工場勞務者ノ内地移住ニ關シテハ本協定ニ依ルノ外昭和十四年七月ノ協定ニ依ルモノトス

- ニ 韓旋ニ依ル工場勞務者數ニ付テハ關係總ニ於テ毎年之ヲ協定ス
ルモノトス
- 三 本協定ニ基キ韓旋ニ依リ内地ニ移住セシムベキ工場勞務者ニ付
テハ左ニ依リ取扱フモノトス
- ハ 勞務者ノ從事スベキ事業及作業ノ種類ハ概ネ別紙ニ依ルコト
トシ歸鮮後就勞セシムベキ工場ト同一資本系統ノ工場ヲ可成選
定スルモノトス
- ロ 勞務者ハ概ネ年齢十四歳以上二十歳未滿ノ男子ニシテ修業年
限六年ノ尋常小學校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ
有シ思想堅實、身元確實、身體強健ナル者タルコト
- 三 勞務者ノ採用ハ朝鮮總督府ニ於テ韓旋シタル者ニ付雇傭主之
ヲ行フコト
- 四 雇傭期間ハ之ヲ二年以上五年以内トシ其ノ滿了シタル時ハ原
則トシテ之ヲ歸鮮セシムルコト

雇傭期間満了ノ際必要ト認ムルトキハ勞務者ノ一部ニ付其ノ雇傭ヲ更新繼續シ得ルコト

田 雇傭主ハ勞務者ニ對シ其ノ徳性ヲ涵養シ中堅職工タルニ須要ナル智識及技能ヲ遠ニ授クルモノナルコト

丙 勞務者歸郷ノ場合ニ於ケル國家總動員法ニ基ク從業者雇入制限令ノ適用ニ付テハ關係廳ニ於テ迅速ニ之ガ處理ヲ爲スコト

丁 勞務者ノ往路旅費及雇傭期間満了迄就勞シタル勞務者又ハ雇傭主ノ都合ニ依リ解雇シタル勞務者ノ歸郷旅費ハ雇傭主ニ於テ原則トシテ之ヲ負擔スルコト但シ往路旅費ニ付テハ朝鮮總督府ニ於テ其ノ一部ヲ負擔スルコトアルベキコト

本協定ニ依リ朝鮮内ノ工場ニ就勞セシムル爲歸郷スル者ノ歸郷旅費ハ新雇傭主ニ於テ負擔スルモノナルコト

第三 手 續

一 厚生省ハ毎年五月末日（本年ニ限り九月二十五日）迄ニ別紙要

項ヲ具備シタル工場別韓旋申込書ヲ取調ノ朝鮮總督府ニ通報スル
モノトス

三 朝鮮總督府ハ毎年七月末日（本年ニ限り十一月二十五日）迄ニ
韓旋ズベキ勞務者ニ付其ノ韓旋計畫ヲ作成シ厚生省へ送付スルモ
ノトス

三 厚生省ヨリ通報ヲ受ケタル雇傭主ハ速ニ渡鮮銓衡ノ上勞務者ヲ
引率シ工場ニ就勞セシムルモノトス

四 渡航ニ際シテハ雇傭主又ハ引率者ハ朝鮮人工場勞務者名簿ヲ乘
船地ヲ管轄スル警察署長ニ提示シ査證ヲ受クルモノトス

五 雇傭主ハ當該工場ニ本協定ニ依ル勞務者ノ臺帳ヲ備付ケ常に稼
働狀況ヲ明ニシ置クモノトス

別紙

工場勞務者ノ從事スベキ事業及作業ノ種類

朝鮮人工場勞務者内地移住轉施ニ關スル協定事項第二ノ三ノ(一)ニ依ル
朝鮮人工場勞務者ノ從事スベキ事業及作業ノ範圍ハ左ノ通トス

一、事業ノ種類

(一) 金屬工業

(ロ) 機械器具工業、

(三) 化學工業

(四) 電氣業

トシ可成厚需工場又ハ生産力擴充計畫ニ依ル工場タルコト

二、作業ノ種類

金屬試験工、分析工、製銑工、製鋼工、非鐵金屬製鍊工、鑄物工、
鍛工、熱處理工、熔接工、製鐵工、旋盤工、タレット工、研磨工、
フライス工、齒切工、機械組立工、機械検査工、電力電路工、アル

電極工
ミニウム製造工、軽金属製造工（但シアルミニウムヲ除ク）、

別紙

朝鮮人工場勞務者斡旋申込書記載要項

- 一、 雇主ノ氏名及住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地及代表者又ハ代理人名）
- 二、 勞務者ノ就業場ノ名稱及所在地
- 三、 勞務者ノ就業スベキ事業ノ種類
- 四、 斡旋ヲ受クベキ勞務者數（單身者、家族特別及種類別）
- 五、 斡旋ヲ受クベキ勞務者ノ年齢範圍
- 六、 賃金ノ額（最高、最低、普通）及其ノ支給方法
- 七、 食料、宿舍其ノ他日常生活ニ要スル費用ノ額及其ノ負擔方法
- 八、 貯金及稼働獎勵方法
- 九、 福利施設及補導方法
- 一〇、 就業ノ日時及期間
- 一一、 勞務者ノ輸送方法

2329

一三 其ノ他参考事項

政務官 同封(執行前)

(執行後)

簿録 筆記者



陸軍

保存別紙

查第三六六四號

田元道(漢名)

企畫院

永久

件名

朝鮮人工場勞務者内地移住斡旋ニ關スル協定ノ件

決裁指定

局長

執行指定

區大

委

政務官

委

局長



局長



副官

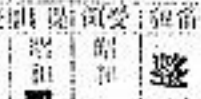
局長



局長

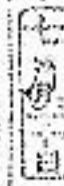


局長



整暇課 第五貳號

昭和五年七月廿九日



(決裁) 執行 後 長(部長)	局長 (答) 局	
局長 源		

次官ヨリ金豊院次長植村甲午郎宛回答案（陸普）

本月二十六日附金豊院三部發後第二八號ヲ以テ照會ニ係ル首廻ノ件
 異存無之ニ付了知相成度此段及同答候

追而陸軍作業廳要員ノ幹旋ヲ依頼スル場合ハ本協定ヲ準用スルモ
 若干變更スルコトアルヘキヲ承知セラレ度

陸普第五一九一號

昭和五年七月卅一日



企畫院三部發後第二八號

昭和十五年七月二十六日

企畫院次長

村 甲午



陸軍次官 阿南惟幾 殿

朝鮮人工業勞務者内地移住斡旋ニ關スル議定ノ件

擬定ノ件ニ關シ關係各省關係官ノ間ニ於テ別紙ノ送附議定後貴省ノ御
意見承知致度此段及照會候
追而御意見無之場合ハ本案ヲ以テ決定ト致度

七月廿七日 敬備

三六四
15.7.2
第97
敬備

内 閣